

8. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	39,939	41,847
減価償却超過額	7,809	12,728
たな卸資産評価損	1,173	1,311
子会社繰越欠損金	3,458	3,741
その他	<u>15,066</u>	<u>14,074</u>
繰延税金資産小計	<u>67,446</u>	<u>73,704</u>
評価性引当額	<u>3,713</u>	<u>4,677</u>
繰延税金資産合計	<u>63,733</u>	<u>69,026</u>
繰延税金負債		
プログラム等準備金	2,830	1,925
その他	<u>2,064</u>	<u>2,478</u>
繰延税金負債合計	<u>4,895</u>	<u>4,404</u>
繰延税金資産の純額	<u>58,838</u>	<u>64,621</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位: %)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.05	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03	1.70
受取配当金	0.50	0.17
住民税均等割	0.47	0.64
IT投資促進税制による税額控除	6.18	8.33
研究開発減税による税額控除	3.17	4.76
その他	<u>3.25</u>	<u>4.35</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.95</u>	<u>34.12</u>